

ポスト冷戦時代の日米関係と日本の役割 ——同盟関係の強化と日本の軍事的役割の拡大——

永 野 慎一郎

斐 廷 鎬

目 次

I. 問題提起

II. ポスト冷戦時代の日米同盟の再定義および強化

1. 日米同盟の再確立および再定義

2. 在日米軍の再編と日米同盟の強化

(1) 21世紀における米国の新軍事戦略と海外駐留米軍の再編

(2) 在日米軍の再編と日米の軍事的連帯の強化

III. 日米同盟の戦略的相互依存の強化と日本の軍事的役割の拡大

1. 日米同盟の戦略的相互依存の強化

2. 国際社会における日本の軍事的役割の拡大

IV. 結論

I. 問題提起

冷戦時代の日米同盟は、極東地域におけるソ連の軍事的膨張に対抗することが主要目的であったが、1989年の東ヨーロッパ社会主義諸国の崩壊および1991年のソ連邦の解体による冷戦の終結に伴ってポスト冷戦時代が到来した。国内外で“東西冷戦の産物”である“日米安全保障体制無用論”“沖縄米軍基地撤退要求”などの見解が出はじめた。すなわち、日米同盟はポスト冷戦時代の到来によって国際政治環境の変化とともに新しい局面を迎えることになった。

しかし、ポスト冷戦時代に入り日米同盟は一層戦略的に強化され、ブッシュ政権の新たな米軍のトランスフォーメーション（変革・再編）戦略と海外駐留米軍再配置計画に伴って、日米間においても軍事協力の枠組みの質的転換が図られている。

本論文は、ポスト冷戦時代における日米同盟の再確立および再定義について分析し、米国の21世紀新軍事戦略および在日米軍の再編問題が日本の安全保障問題にどのような影響を与えるかについて分析する。また、日米の戦略的相互依存関係の強化の経緯を明らかにするとともに、将来を見据えた日本の安全保障はどうあるべきかについて考えてみたい。

II. ポスト冷戦時代の日米同盟の再定義および強化

1. 日米同盟の再確立および再定義

冷戦時代の日米同盟は極東地域におけるソ連の軍事的膨張に対抗するためのものであった。しかし、ヨーロッパにおいては、1989年に東西冷戦の象徴とされたベルリンの壁の崩壊、東ヨーロッパ社会主義諸国の崩壊、そして民主化という地殻変動が起こった。さらにワルシャワ条約機構が解体され、ソ連邦が消滅するなど、雪崩現象が生じた。その結果、ヨーロッパにおける東西冷戦は終結を告げ、世界はポスト冷戦時代に入った。

日米の戦略的役割分担は米国の主導のもとでソ連邦の崩壊まで持続したが、ポスト冷戦時代の到来によって、日米同盟も新しい局面を迎えるようになった。このような国際政治の環境変化によって、国内外で、“冷戦の産物”である“日米安全保障体制の無用論”、または“安保見直し論”、その一環として“沖縄米軍基地撤退要求”などの見解が出始めた⁽¹⁾。

自民党長期政権に代わって誕生した細川護熙連立内閣は、日本の安全保障と防衛のあり方について検討するために、1994年2月に総理大臣の私的諮問機関として「防衛問題懇談会」（座長：樋口廣太郎アサヒビール会長）を発足させた。同懇談会は、約6ヶ月間集中的に審議・検討した結果、1994年8月12日、「日本の安全保障と防衛のあり方 —21世紀へ向けての展望—」という報告書を村山富市首相に提出した。報告書は、従来の受動的な安全保障上の役割から脱し、能動的・建設的な安全保障政策を追求すべきであると提唱し、そのために、①. 多角的な安全保障協力の促進（自衛隊の国連平和維持活動の強化）、②. 日米安全保障協力関係の充実、③. 自衛能力の維持と質的改善を重要課題としてあげた⁽²⁾。

非自民連立政権に続き、自・社・さきがけの連立政権とはいえ、“安保反対”を繰り返してきた社会党党首を首班とする村山富市内閣の誕生は米国にとっては安保上の不安材料であった。従来、社会党の安全保障政策は非武装中立、日米安全保障条約廃棄、自衛隊解体が中心であったので、とりわけ米政権は村山政権の安保政策の舵取りに注目した。また、

1995年9月4日、沖縄で発生した“米軍兵士の少女暴行事件”は反在日米軍世論を高める契機となった。

このような状況のもとで、日米同盟の機能低下を憂慮し、日米安全保障体制を確固たるものにするための再定義、または再確認のための作業が日米両政府において始まった。米国防総省は1995年2月27日、ジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye, Jr.）主導で作成した「東アジア・太平洋地域に関する米国の安全保障戦略」（United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region, 1995）⁽³⁾を公表した。その中で「日米関係は米国の太平洋安全保障政策とグローバルな戦略の基礎」であり、「日米安保同盟は米国のアジア安保政策の要」であるとして日米関係の重要性を強調した。

日本政府は1995年11月28日、閣僚会議で決定した「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」（以下「新防衛計画の大綱」と称す）⁽⁴⁾を公表した。冷戦後の日本の防衛力整備の指針となるもので、必要最小限の防衛力を保持するとしながらも、周辺地域の平和と安定のために日米安全保障体制の維持・強化が必要であると強調し、自衛隊の国連平和維持活動（PKO）への参加を挙げている。

このような日米両国の政策変更の意思表示は両国の首脳会談において確認された。1996年4月17日、クリントン大統領と橋本龍太郎首相は東京で行われた首脳会談において、冷戦後における日米同盟関係の維持・強化がアジア・太平洋地域の平和と安定にとって不可欠であると再確認し、日米安全保障体制の拡大および発展を強調する「日米安全保障共同宣言：21世紀に向けての同盟」（Japan-U.S. Joint Declaration on Security- Alliance for the 21st Century）⁽⁵⁾を公表した。

このように、日米同盟は日米両国首脳によって“再確認”“再定義”された。すなわち、「日米安全保障共同宣言」の発表について日本政府はこれを契機に日米同盟は再確認されたという立場を表明し、マスコミおよび安保問題専門家たちは一様にこの共同宣言の発表を通じて日米同盟が再定義されたと特徴付けている。具体的に述べるならば、日本政府は“日米安全保障条約”自体が修正されたわけではないと主張し、“日米安全保障条約”の継続性を強調するということから再確認という立場を表明したのである。これに対して、マスコミおよび安保問題専門家たちは日米安全保障体制の範囲がアジア・太平洋地域に拡大された点に注目し、アジア・太平洋地域での軍事協力が“日米安全保障条約”第5条（日

本攻撃時の共同対処) および第6条(極東地域の平和と安全の維持のための緊急時の基地提供)で規定された協力範囲をはるかに超えていると指摘し、再定義と主張した⁽⁶⁾。

中国の『光明日報』は、「日米安全保障共同宣言」について論評を発表し、アジア・太平洋地域における米国の軍事行動を日本が後方支援する体制づくりを狙うもので、日本の憲法に違反すると非難した⁽⁷⁾。

『朝日新聞』は「日米安全保障共同宣言」発表の翌日の社説において、「これは実質的な改定だ」とし、「米政府によるアジア戦略の見直しと並行して、一昨年の秋から続けられた日米安全保障体制の再定義は、この宣言で公式に確認されたことになる」と論評した⁽⁸⁾。

「日米安全保障共同宣言」の発表後、日本の国内外で日米同盟の再確立および再定義をめぐる安保論争が沸き起こった。最近、日米同盟の強化とともに、自衛隊の海外活動が拡大されており、これを裏づけるような安保改革が積極的に進められていることを考慮すれば、ポスト冷戦時代を迎えて日米同盟が再定義されたものと見ることができる。

要するに、ポスト冷戦時代に入り、日米同盟は再定義され、むしろ強化されており、このような流れは、ブッシュ政権の発足によってブッシュ=小泉純一郎ラインで強力に推進されている。すなわち、“21世紀の指導力分担 (Power-sharing)” を目指す日米同盟の強化論は、ブッシュ政権スタート直後の2001年3月20日、ワシントンで開催されたブッシュ=森喜朗会談⁽⁹⁾で強調された後、同年6月30日のブッシュ=小泉純一郎のキャンプ・デイビッド会談および2002年2月の東京会談⁽¹⁰⁾、2003年5月のクロフォード会談⁽¹¹⁾、同年10月の東京会談⁽¹²⁾等において再確認された。したがって、21世紀の米国の新軍事戦略による海外駐留米軍および在日米軍の再配置および再編作業が進展しており、日米同盟関係は一層強化される方向へと進んでいる。

2. 在日米軍の再編と日米同盟の強化

(1) 21世紀における米国の新軍事戦略と海外駐留米軍の再編

2003年11月25日、ブッシュ米国大統領はテロや大量破壊兵器などの冷戦後の新たな脅威に対応する目的で、在日米軍を含む米軍の地球的規模での新しいトランスフォーメーション (transformation) 戦略の推進のために、同盟国や友好国と本格的に協議を始めるとの声

明を発表した⁽¹³⁾。ブッシュ政権は新たな脅威のテロ等に対応するために最先端軍事技術による装備の軽量化と高度化、機動力と偵察力の強化を図り、これを基本に兵力の規模および構成を改編する戦略的構想を政権発足以来検討してきた。この構想の一環として新軍事戦略のトランスフォーメーションと海外駐留米軍再編計画 (Global Defense Posture Review) を提示した。第2次世界大戦後初めて全世界26カ国、700基地に駐留中の25万兵力の調整・見直しに着手した。

トランスフォーメーションの中核戦略は、①不確実性に対応する柔軟性開発、②地域内および地域間の活動に重点を置く、③兵力、部隊、基地の数より能力に重点を置く、などである。具体的には在外米軍基地を大規模兵力基地である「戦力展開拠点 (Power Projection Hub)」、中枢的役割を担う常設基地である「主要作戦基地 (Main Operating Base)」、小規模の常駐部隊である「前進作戦拠点 (Forward Operating Site)」、小規模連絡要員および訓練場のみ維持し、状況に応じて必要な支援を外部から確保する安保協力対象地域 (CSL) の4つに区分している⁽¹⁴⁾。

最先端武器体系を基盤とする“流動性ある軍事能力”を目指し米軍をいつでも、どこでも戦闘が可能な“規格化された軍” (Module Army) に再編することである。規格化された軍の代表的な例としてストライカー戦闘部隊が挙げられる。ストライカー部隊は先端装備で武装しながらも軽くて機動性が優れており、最先端戦車とともに有事の時、超大型輸送機に載せ3, 4日で紛争地域に投入できる部隊である。すなわち、米国のトランスフォーメーション戦略はこのような機動性を備えた最先端戦闘部隊を既存の基地に置かず、機動軍として活用することである。したがって、冷戦時代の海外駐留米軍は海外配置軍を超えた海外機動軍に転換しようとするものである。

ブッシュ大統領は、2004年8月16日、トランスフォーメーション構想および海外駐留米軍再編計画に沿って海外駐留米軍の削減を発表した。「予測できない脅威に即時対応できるように海外駐留米軍を新しい場所に配置する」と宣言するとともに、6～7万名の海外駐留米軍の削減を発表した。イラクに駐留している15万名の米軍を除く、日本、韓国、ドイツの主要3国の駐留米軍は〈表—1〉の通りであるが、主に冷戦時代の最戦線であった韓国から12,500名、ドイツから30,000名等、6～7万名の米軍兵力が削減される。削減される兵力は米国本土や東欧、中央アジア等に再配置されることになっている⁽¹⁵⁾。

ラムズフェルド米国防長官は、地球規模で進めている米軍再編について、①同盟国あるいは新しいパートナーとの協調強化、②予期せぬ事態に対応するための柔軟性の促進、③固定的な態勢よりも迅速な展開能力の重視、④地域間の縦割りの対応をとらない、の4原則をあげた⁽¹⁶⁾。

〈表一〉 海外駐留主要3国の米軍の現況

日 本	韓 国	ドイ ツ
40,045名	40,258名	75,603名
陸 軍 1,864	陸 軍 30,190	陸軍 58,598
空 軍 14,673	空 軍 9,440	空軍 16,496
海 軍 5,396	海 軍 362	海軍 298
海兵隊 18,112	海兵隊 266	海兵隊 213

出所：2004年3月現在、米国防総省発表（第7艦隊13,890人は含まず）

(2) 在日米軍の再編と日米の軍事的連帯の強化

前述の通り、海外米軍基地が再編される場合、在日米軍基地は大規模兵力展開の根拠地として戦力展開拠点の役割を遂行することになり、したがって日本は東アジアにおける戦力中枢となる。現在、このような戦略的観点から前方展開能力の強化とともに在日米軍の再編作業が進行中である。

現在、浮上されている在日米軍の再編構想の主要内容は〈表一2〉の通りである。すなわち、インド洋まで管轄する第1軍団をより前線近くに置くために第1軍団司令部を米本土のワシントン州から神奈川県座間地域に移転する。そして、アジア・太平洋地域全体を総括する中枢機能の強化のためにグアムの第13空軍司令部と横田の第5空軍司令部を統合して統合司令部を横田に置き、沖縄に駐留している第3海兵師団の一部を北海道の陸上自衛隊練習場地域に移転し、米海兵隊の一部を本州へ移動するとのことである。また、東京近郊にある航空自衛隊総司令部を横田米軍基地に移転する構想、海上自衛隊と在日米海軍の横須賀および佐世保基地の共有を通じての連帯強化構想などが浮かび上がっている。

要するに、米国の世界的軍事戦略の変更に伴って在日米軍の再編とともに日本の“前線基地化”作業が展開されており、あわせて日米の軍事的連帯が強化されている。この構想の実現によって『日本のハブ基地化』への布石となる。

〈表一2〉 在日米軍再編案の主要内容

具 体 案	戦 略 的 目 的
米陸軍第1軍団司令部を米本土のワシントン州から神奈川県 <small>の座間</small> キャンプに移転	インド洋まで管轄する第1軍団司令部を前線近くに置く
第13空軍司令部 <small>(グアム)</small> と第5空軍司令部 <small>(横田基地)</small> を統合。統合司令部は横田に置く	アジア・太平洋地域の全体を総括する“指令中枢”機能を持たせる
沖縄海兵隊の一部を本土に移転	現地負担の軽減
夜間発着訓練を厚木基地から岩国基地へ移転	現地負担の軽減及び太平洋航空母艦2隻との対応

出所：『日本経済新聞』2004年8月16日～18日、「米軍再編 アジア新地図」より作成。

Ⅲ. 日米同盟の戦略的相互依存の強化と日本の軍事的役割の拡大

1. 日米同盟の戦略的相互依存の強化

ポスト冷戦時代に入り、日米両国は前述のごとく、日米同盟の重要性を改めて強調し、日米安全保障体制の拡大・発展を図っている。すなわち、日米両国は、ポスト冷戦時代のアジア・太平洋地域は高度経済成長を背景に政治的、経済的安定性は高いけれども、核戦力を含む大規模軍事力の存在、地域諸国の軍事力増強、台湾海峡および朝鮮半島の緊張の継続等によって相変わらず不透明であり、不確実な要素が存在しているという判断のもとで日米安全保障体制の再構築を模索してきた。

このような日米の戦略的認識は、1992年1月8・9両日に東京で行われたクリントン大統領＝宮澤喜一首相の首脳会談後発表された“東京宣言”の中で表明された。日米両国は、日米同盟関係の中核である日米安全保障条約の堅持を再確認し、両国がグローバル・パートナーシップの下で、世界の平和および安定を確保するために役割と責任を担うべく協力していくと確認された⁽¹⁷⁾。また、1995年2月に発表された米国防総省の「東アジア戦略報告」(East Asia Strategy Report)は、冷戦後の東アジア・太平洋地域の安全保障体制について総合的な指針を示しており⁽¹⁸⁾、1998年に発表された「米国の東アジア・太平洋地域における安全保障戦略」は、アジアにおける米軍のプレゼンスは、侵略を抑止するという重要な役割を果たしており、この地域における米国や同盟国および友好国の利益を守るという確固とした決意を示すものであると強調している⁽¹⁹⁾。

1995年11月に発表された日本の「新防衛計画の大綱」は、冷戦の終結により国際情勢が大きく変化したことを認めつつも、国際情勢はいまなお不透明・不確実な要素をはらんでおり、安定した安全保障環境の構築のためには自衛隊の役割が期待されていることから、日米安全保障体制を基調とする日米間の緊密な協力関係は、日本の安全と国際社会の安定をはかる上で引き続き重要な役割を果たすと述べている⁽²⁰⁾。

一方、日米両国の戦略的相互依存の重要性に関する認識は1996年4月の「日米安全保障共同宣言」⁽²¹⁾による日米同盟の再定義によって、また「日米防衛協力のための指針」⁽²²⁾においてより具体的に現れており、あわせてブッシュ政権の日米同盟強化政策、小泉内閣の対米偏重政策等によって明らかにされている。いうならば、2001年9月の9.11同時多発テロ事件以後、日本政府は米国の対テロ戦争支援のために自衛隊を派兵するとともに、“テロ制裁支援外交活動”を積極的に展開した。また、日米軍事協力の効率を高めるために、外国からの武力攻撃への対応を定めた“武力攻撃事態対処法”“改正自衛隊法”“改正安全保障会議設置法”の有事法制3法が2003年6月6日に成立した。これによって日本の安全保障政策は新たな段階に踏み出した。さらに、同年7月26日には“イラク復興支援特別措置法”が成立した。

日米の戦略的相互依存関係の強化は前述のように海外米軍基地再編構想に伴う在日米軍の再編作業を通じて一層具体化された。海外米軍基地の再編構想とともに戦力展開拠点の役割遂行のための在日米軍の再編が実施される場合、日本は米軍の東アジアでの戦力中枢となり、したがって、日米同盟は日本の戦略的地位向上となるとともに太平洋版米英同盟水準にまで成長・発展することになると思われる。このように、日米同盟の戦略的相互依存の強化との関連で日米両国が相対的に持つ戦略的価値については、次のように指摘することができる。

まず、米国の戦略的立場から日本を見るならば、米国にとって日本は世界戦略およびアジア・太平洋戦略の展開における非常に重要なパートナーである⁽²³⁾。日本の戦略的存在価値は具体的にいえば、次の通りである。

第一に、日本は米国の世界戦略およびアジア・太平洋地域戦略における財政的な支援者である。日本は国連安全保障理事会の常任理事国ではないにもかかわらず米国以外の常任理事国より多額の国連分担金を支払っている。日本の国連分担金は米国に次ぐ2番目であ

る⁽²⁴⁾。また、日本政府は在日米軍に“思いやり予算”として駐留経費の一部を支援しており、2003年度には2,460億円を支出している。内訳は、労務費負担がもっとも多く全体の58.8%の1,447億円、施設の整備750億円、光熱水道料など259億円、訓練移転費4億円である⁽²⁵⁾。

〈表—3〉2004—5年国連通常予算分担率及び分担金

	2004年			2005年		
	国名	分担率 (%)	分担金額 百万ドル	国名	分担率 (%)	分担金額 百万ドル
1	アメリカ	22.000	362.9	アメリカ	22.000	439.6
2	日本	19.468	279.6	日本	19.468	346.4
3	ドイツ	8.662	124.4	ドイツ	8.662	154.1
4	イギリス	6.127	88.0	イギリス	6.127	109.0
5	フランス	6.030	86.6	フランス	6.030	107.3
9	中国	2.053	29.5	中国	2.053	36.5
16	ロシア	1.100	15.8	ロシア	1.100	19.6
	その他 184カ国	34.560	494.8	その他 184カ国	34.560	615.2
	合計	100.00	1483.0	合計		1827.7

出所：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jp_un/yosan.html (2005/05/05)

第二に、米国がアジア・太平洋地域戦略を展開するに当たり、日本は地理的、戦略的に中央拠点である。すなわち、日本はアジア・太平洋地域において米国の核心的な同盟国であり、前進配置安保戦略の支柱である。これは在日米軍の役割の重要性を示唆するものである。

第三に、米国は日米同盟体制を通じてアジア・太平洋地域により深く結び付けることができる。すなわち、日米同盟体制は米国にとって、アジア・太平洋国家として自然な形で行動できるようにしており、なにかんずく、アジアにおける米国の行動能力を高める役割となっている。

第四に、米国が世界戦略およびアジア・太平洋地域戦略の一環として中国を牽制する場合でも、または友好協力関係の推進の場合でも、日本は米国の核心的な戦略的パートナー

である。2003年7月28日、米国議会に提出された国防総省の年次報告書「中国の軍事力評価報告書」(Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China, 2003)において、中国が米国を将来の主敵と想定しており、台湾問題との関連では武力による解決可能性を排除していないという認識のもとで中国がロシアとの協力を基盤に短距離弾道ミサイル能力を大幅増強するなど、軍の現代化を積極的に推進していると分析している⁽²⁶⁾。これは将来、米国の対日本および対台湾政策の戦略的強化になるとともに、対中国牽制政策が一層強化できることを示唆するものである。

以上のような日本の戦略的価値を踏まえて、ブッシュ政権の発足とともに、米国は日米問題専門家の超党派研究グループによって作成された国家戦略研究所の対日政策報告書「米国と日本 —成熟したパートナーシップに向けて」(The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership, 2000)⁽²⁷⁾およびランド研究所の報告書「米国とアジア」(The United States and Asia: Toward a New U.S. Strategy and Force Posture, 2001)⁽²⁸⁾を公表した。このような政策提言のなかで日米同盟の強化および日本の役割増大を強調している。特に、米国はイラク戦争と北朝鮮核兵器問題など朝鮮半島問題に関する対応への協調・強化などを契機として日本に国際的役割の拡大を要請するとともに対外的軍事活動および自衛隊の戦力増強を積極的に支援しながら安保協力を一層強化している。

最近、日本で積極的に展開されている安保改革の動きを見ると、国家戦略研究所の「米国と日本 —成熟したパートナーシップに向けて」の報告内容は特に注目に値する。同報告書は、アジア地域には朝鮮半島の不安定な緊張状態、台湾海峡の葛藤、インド洋地域およびインドネシア地域の混乱など、安保環境の潜在的脅威要因とともに中・露の政治・経済的不確実性などが存在しているので日米関係が以前よりはるかに重要視されているという認識のもとで、①米国は日本の国連安全保障理事会常任理事国入りを支持しており、②憲法解釈上禁止している集団的自衛権を行使できるように誘導するとともにアジア・太平洋地域での日本の役割を拡大させようとしており、③費用分担(Burden-sharing)と同等な“指導力の分担”(Power-sharing)も伴わなければならないという提言である⁽²⁹⁾。この報告書の作成に参加した米共和党系の専門家たちは第1期ブッシュ政権の発足とともに外交・安保政策分野の主要ポストを占め、“知日派”グループの中核となり、日米関係は米英関係のレベルまで引き上げるべきであるとして日米同盟関係の強化を主導してきた⁽³⁰⁾。

また、日本の立場からも米国は非常に重要な戦略的パートナーである。日本にとっての米国の戦略的価値は次の通りである。

第一に、日米同盟体制は日本の国際社会における役割を増大させ、世界のリーダーになるために戦略的に活用しているレバーである。日本は政治大国化、または世界のリーダーになるための戦略レベルで国連安全保障理事会の常任理事国入りを希望しているが、米国は英国とともに日本の常任理事国入りを支持している。これは中国を牽制するための布石でもある。

第二に、日本の軍事大国化に対する周辺諸国の憂慮がある中、日米安全保障体制は日本が世界のリーダーを目指し軍事的役割の拡大を推進するうえで戦略的口実を与えている。最近、日本は日米同盟の強化を口実に国民の安保危機意識のなかで軍備増強などハードパワーの増強だけでなく、法的整備など、ソフトパワーの強化も積極的に推進している。

第三に、中国の軍事力の増大および覇権主義の傾向、北朝鮮の核ミサイル開発など、周辺情勢の変化に日本が積極的に対応する場合、米国はもっとも重要な戦略的パートナーである。これは日米両国の北東アジア地域における戦略的利益の一致でもある。

日米両国は以上のような戦略的利害関係によって日米関係を米英関係のレベルに発展させ、“役割分担”または“責任分担”から“指導力および権限の分担”(Power-sharing)に向けて戦略的相互依存関係を一層強化しており、このために新たな“日米安全保障共同宣言”を準備していると伝えられている。日米両国はブッシュ政権の新しいトランスフォーメーション戦略および海外駐留米軍再配置計画実行のための最終調整段階に入っており、日米の軍事協力の枠組みを変更する準備をしている。新しい“日米安全保障宣言”には海外米軍の再編に伴う在日米軍基地の再編、日本の軍事的役割の拡大、在日米軍と自衛隊の共同運営体制強化などが含まれるものと予想されている。

したがって、21世紀の成熟したパートナーシップ関係を目指している日米同盟関係は、従来の“役割分担”または“責任分担”から“指導力および権限の分担”に向けて戦略的相互依存関係を一層強化していくことになるだろう。

2. 国際社会における日本の軍事的役割の拡大

1996年4月の“日米安全保障共同宣言”の発表とともに日米両国は日米安全保障体制の

効果的な防衛協力指針作成の準備に取り掛かった。すなわち、日米両国は“日本自体”の防衛に重点をおく“日米防衛協力指針”を周辺地域の緊急事態に対応できる新しい“日米防衛協力指針”に改定する作業を1996年6月から着手した。“日米防衛協力のための指針”の改正作業は第1次中間報告書が同年9月19日に報告され、第2次中間報告書は1997年6月8日に報告され、最終報告書、すなわち、“日米新防衛協力のための指針”が1997年9月28日に発表された。

“日米新防衛協力指針”は、平時の協力、日本に武力攻撃がなされた場合の対処行動、日本の平和と安定に重要な影響を及ぼしかねない周辺事態に対応する時の協力、効果的な防衛協力の推進のための将来計画等を主要な内容としている⁽³¹⁾。“日米新防衛協力のための指針”を1978年に制定された“防衛協力のための指針”と比較してみると、大きな特徴は、①日米の防衛協力の重点が従来の“日本有事”および“極東有事”から日本の安全に重大な影響を及ぼす“日本周辺有事”に変更されたことと、②“周辺地域有事の時の範囲”を地理的概念ではない“事態の性格で把握するという概念”に変更されたという点である。これは具体的に日米両国の防衛協力を従来の“旧ソ連の脅威”に対する対応から、“中国脅威”や“台湾有事”、そして“朝鮮半島有事”に対応することに焦点をあて、アジア・太平洋地域の安全保障状況に対応して必要に応じて拡大していくという戦略的意図を示唆している。すなわち、日本の軍事的役割がアジア・太平洋地域の安全保障状況によって弾力的に拡大できることを表している。

要するに、日米同盟関係の強化は日米安全保障体制の拡大・発展とともに日本の軍事的役割の拡大および自衛隊の海外活動の拡大に連動している。日米両国の協力範囲は既存の“フィリピン以北の極東”から“アジア・太平洋地域”に拡大されており、日本の軍事的役割はアジア・太平洋地域の安全保障状況に応じて弾力的に増大する。9.11同時多発テロ事件以後、自衛隊の海外活動範囲は米国の対テロ戦支援にあわせて、中東、インド洋にまで拡大されている。そして、海外駐留米軍基地の再編構想とともに、戦力展開拠点の役割追求のための在日米軍の再編がなされた場合、日米同盟は太平洋版米英同盟レベルに成長・発展することになり、日本は米軍の東アジアでの戦力中枢として戦略的地位を高めるとともに、その役割は一層拡大されることになるだろう。

日本はこのような日米同盟の強化に伴って国際社会においての役割拡大に対応して軍事

力の質的増強等のハードパワーの増強、法的整備等のソフトパワーの強化を推進しており、それに基づいて新しい軍事戦略を樹立している。日本は国際社会での軍事的役割の拡大のために先端技術による軍事力の質的増強だけでなく、“日米新ガイドライン”と関連がある日本の周辺地域の有事法案の整備、自衛隊の紛争地域派遣を可能にする“テロ対策特別法”の制定、国連平和維持軍（PKF）への参加を可能にするPKO協力の改正、日本の有事関連法の整備等を済ませ、さらに新しい防衛計画大綱を作った。

日本政府は、日米の安全保障についての協力とともに2004年12月10日の閣僚会議において向こう10年間の安全保障政策の指針になる新しい“防衛計画の大綱”「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」を決定した。1976年に樹立された“防衛計画の大綱”を19年ぶりの1995年に改正し、引き続き10年ぶりに新しい“防衛計画の大綱”を樹立した⁽³²⁾。

新しい“防衛計画の大綱”は安全保障環境に関する認識から、①グローバル・レベルでは大量破壊兵器および弾道ミサイルの拡散の進展、国際テロ組織などの活動を含む新しい脅威および多様な事態への対応を強調し、②北東アジア地域レベルでは北朝鮮および中国の軍事動向を安保不安要因と指摘し、日本の防衛にあわせて国際安全保障環境の改善を新しい安保目標にしている。これは自衛隊の国際協力の重視とともに、21世紀における世界のリーダーを目指す日本の国際社会における安保役割の拡大を一層積極的に推進しようとすることを意味する。したがって、新しい“防衛計画の大綱”は9.11同時多発テロ以後の“防衛計画の大綱”として国際テロ、大量破壊兵器の拡散などの新しい脅威に対する対処とともに、自衛隊の海外活動の本格化を支援できる武器体系の増強に力点をおいている。

IV. 結論

日米同盟関係は、ポスト冷戦時代の到来とともに、日本国内の一部に“冷戦の産物”、“安保無用論”などの提起により、新しい転換期を迎えることになったが、ポスト冷戦時代の国際政治環境の変化の中で、日米両国の戦略的相互依存関係はより深化するとともに、一層強化されている。

ポスト冷戦時代を迎え、日米両国は日米同盟を米英同盟水準にまで発展させるために“役割分担”または“責任分担”から“指導力および権限の分担”を推進しながら、日米戦略的相互依存関係を一層強化・拡大させる方向へと進んでいる。これは最近のブッシュ

政権による新軍事戦略の海外米軍基地の再編作業を通じてより具体的に現れており、このような内容は日本の“新防衛計画の大綱”にも反映されている。

したがって、ポスト冷戦時代の日米同盟関係は太平洋版米英同盟関係の水準まで成長・発展させようとしている。日本はこのような日米同盟を基盤にして国際社会における役割増大を図り、このために必要なハードパワーおよびソフトパワーの増強に努めている。

このように、成熟した日米同盟関係に向けての日米間の調整は、第二次世界大戦直後の日米関係から考えれば、イコール・パートナーシップまではいかないまでもそれに近づけるという意味では望ましい傾向であろう。しかし日米同盟関係の強化と、それに伴う日本の役割、特に軍事的役割の拡大が「抑止力」としての役割を超えた場合、東アジア地域において日本が米国の肩代わりになるのではないかという懸念を抱かせることになり、日本の軍事力増強が不信感を招き、東アジア地域諸国の軍備競争に発展する恐れがある。このような事態は地域の平和と安定にとって決して好ましいことではない。

日米関係とは別に、日本はアジア国家としての自覚をもち、日米関係の調整においては周辺諸国、特に中国や韓国の理解を求める必要がある。現在、日・中・韓3国を含めた東アジア共同体構想が提唱され、様々な分野で研究がなされている。東アジア共同体実現は簡単なものではない。欧州連合（EU）が1952年にわずか6カ国で結成した「欧州石炭鉄鋼共同体」から始まって今日の政治統合まで40年以上の歳月を費やし、実現可能なことから、段階的に積み上げて拡大してきたことを考え合わせて、地域の共通の利益を求めて、歴史の先を読むという知恵が必要である。目先の利益よりも長期的な展望に基づくより大きな利益を追求しなければならない。

米国が日米関係を米英関係と同等なレベルまで成長・発展させることを政策目標とするならば、日本としては、日米関係と日中関係・日韓関係を同等なレベルまで成長・発展させることを政策目標とし、そのための外交的努力をすべきであろうと考える。

したがって、日米安全保障体制の見直しにおいても日本の将来を見据えて、中韓両国にも理解と協力を求めて調整していくことが何より重要であろう。また、中韓両国に対しても日本の置かれている立場について誠意を持って説明し納得させる努力をしなければならない。まず信頼関係の醸成から始めなければならないと考える。

注

- (1) このような立場に立っている論調は、浅井基文『日本外交 反省と転換』、岩波書店、1989年。ケイトー研究所（ワシントンDCのシンクタンク）の米国議会向け提言「今世紀末までに日米安保条約の解消を」『世界週報』1995年3月28日。マイク・モチヅキ（ブルッキングス研究所主任研究員）「沖縄の海兵隊は撤退すべきだ」『世界週報』1995年12月12日。
- (2) 防衛問題懇談会、「日本の安全保障と防衛力のあり方 -21世紀へ向けての展望」（1994年8月12）。防衛懇談会は細川護熙内閣の時に9人の有識者によって構成され、細川護熙・羽田孜・村山富市の3内閣にわたって約6ヶ月間に20回の会合を開き報告書をまとめた。報告書の要旨は『朝日新聞』1994年8月12日（夕刊）参照。
- (3) U.S. Department of Defense, "United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region" (Washington, D. C.: Government Printing Office, February, 1995). 『世界週報』1995年3月21日～4月11日号訳出（「米国防総省の第3次東アジア戦略構想(1)～(4)」）
- (4) 「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」は、1995年11月28日、安全保障会議の決定を経て、同日、閣議決定された。これに伴い、1976年10月29日付け閣議決定「防衛計画の大綱について」は廃止されることとなった。「新防衛計画大綱」の全文は、<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/1210taikou.html>（2005年4月25日）参照。
- (5) 「日米安全保障共同宣言 -21世紀に向けての同盟」（Japan-U.S. Joint Declaration on Security - Alliance for the 21st Century）の全文は、『朝日新聞』1996年4月17日（夕刊）参照。
- (6) 五十嵐武士『日米関係と東アジア』、東京大学出版会、1999年、269—271ページ。船橋洋一「日米安保再定義の全解剖」『世界』1996年5月号、22—53ページ。古川純「アジアにおける平和の課題と安保条約‘再定義’の意味」、『法学時報』、68巻4号（1996年4月）28—32ページ。
- (7) 『朝日新聞』1996年4月17日。
- (8) 『朝日新聞』1996年4月18日付け社説。
- (9) ブッシュ＝森喜朗会談では、“戦略的安保対話”の拡大と、“同盟の強化”が強調された。『朝日新聞』2001年3月21日。
- (10) ブッシュ＝小泉純一郎会談では、「日米同盟がアジア・太平洋地域の平和と安定の礎であることを再確認し、戦略対話を強化するためアジア太平洋に限定せず、国際情勢に関する協議を強化する」ことに一致した。『朝日新聞』2001年7月1日。
- (11) ブッシュ大統領は日米両国の結束を誇示するため小泉首相との首脳会談をクロフォードの私邸で行い、ブッシュ大統領自ら運転する小型トラックで小泉首相を牧場に案内した。両首脳は、日米同盟が真にグローバルな「世界の中の日米同盟」であることを確認し、同盟関係を強化することで意見一致した。『朝日新聞』2003年5月24日（夕刊）。
- (12) 10月17日に東京で行われた首脳会談では、「世界の中の日米同盟」という考え方の下に日米同盟は非常に強固であることを強調するとともに、世界平和のために世界の国々と協調しながら、日米で緊密に連携することを確認した。『朝日新聞』2003年10月18日。
- (13) 『朝日新聞』2003年11月26日（夕刊）。
- (14) 『朝鮮日報』2004年5月19日。
- (15) 『朝日新聞』2004年8月18日。

- (16) 2004年6月5日、シンガポールで開かれた「アジア安全保障会議」での演説内容。
『2005 WORLD YEARBOOK 世界年鑑』、共同通信社、420ページ。
- (17) 『朝日新聞』1992年1月10日。
- (18) 『朝日新聞』1995年2月28日参照。
- (19) 防衛庁編『日本の防衛（防衛白書）』平成16年版、18ページ。
- (20) 前掲書、84-5ページ。
- (21) 橋本龍太郎首相とクリントン大統領は「日米安全保障共同宣言 —21世紀に向けての同盟」を発表した。その全文は『朝日新聞』1996年4月17日（夕刊）。
- (22) 「日米の新防衛協力指針（新ガイドライン）」は1997年9月23日、日米両政府によって合意された。その全文は『朝日新聞』1997年9月24日。
- (23) 米務省ウィンストン・ロード東アジア・太平洋地域担当次官補は“責任分担の成熟したバランスに基づくグローバル・レベルのパートナーシップ関係”構築を強調した。*Economist*, April3, 1993, pp. 34-5.
- (24) 日本は1990年代に入り、米国に次ぐ世界第2位の国連分担金を支出している。2004年度の日本の国連分担金は2億7,960万ドルで、全体の19,47%に相当する。22%の米国分を除く他の4常任理事国合計の分担率14,95%を上回る。
- (25) 防衛庁編『日本の防衛（防衛白書）』平成15年版、127ページ。
- (26) U.S. Department of Defense, "Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China" July28, 2003.
- (27) Institute for National Strategic Studies, "The United States and Japan : Advancing Toward a Mature Partnership", October 2000. 同報告書は米国国防大学がブッシュ政権発足（2001年1月）に備えて構成した超党派の研究グループによって作成された。この研究グループには共和党および民主党政権の時、国防次官補を歴任したりチャード・アーミテージ（Richard L.Amitage : 1983-1986）、ジョセフ・ナイ（Joseph S.Nye : 1994-1995）をはじめ米外交問題評議会（CRF）のマイケル・グリーン（Michael J.Green）研究員等16名のアジア問題専門家が参加した。この報告書は「アーミテージ報告書」とも呼ばれている。
- (28) Rand Corporation, "The United States and Asia : Toward a New U.S. Strategy and Force Posture 2001".
- (29) Institute for National Strategic Studies, "The United States and Japan : Advancing Toward a Mature Partnership", October, 2000.
- (30) リチャード・アーミテージ、ポール・ウルフowitz（Paul H.Wolfowitz）、ジェームス・ケリー（James A.Kelly）、トケル・パーターソン（Torkel L.Patterson）等が国務省副長官、国防総省副長官、国務省アジア・太平洋問題担当次官補、国家安全保障会議アジア担当首席局長等の主要ポストにつき、ブッシュ政権の“知日派”グループの中核勢力として日米同盟の強化を主導した。一方、アーミテージ国務省副長官は“日米同盟を現在の米英同盟水準までもっていきたい”とし、日本が憲法を改正して集団的自衛権を行使できるようにすべきであると主張した。
- (31) 「日米新防衛協力のための指針」の全文は『朝日新聞』1997年9月24日参照。
- (32) 「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」は、2004年12月10日、閣議決定された。これに伴い、1995年11月28日付け閣議決定「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」は廃止となった。新しい“防衛計画の大綱”の全文は、<http://www.jda.go.jp/j/defence/policy/17taikou.htm>（2005年5月12日）参照。
（本論文は、国際共同研究の成果の一部である。2005年5月20日脱稿）